

## 6・15 日本共産党演説会 齊藤信県議の演説大要

皆さんこんにちは。日本共産党県議団長、齊藤信でございます。来年の県議選・知事選まであと1年と2カ月余となりました。前回、念願の複数議席となって、県政を動かす大きな役割を果たしてきました。来年は、盛岡、一関で必ず議席を確保して、3月の市議選で躍進した奥州市でも議席に挑戦してさらなる躍進をめざし頑張ります。これまで以上のご支援をどうぞよろしく願いいたします。

昨年7月の参院選の躍進以降、県内では、昨年9月の一関市議選で、定数7減の中5議席を獲得しました。今年3月の奥州市議選では、定数6減の中、1議席増の5議席に躍進しました。得票率は15.77%で6人に一人が投票したことになり、議席占有率では県内第1位となりました。4月の宮古市議選は無投票で3議席、八幡平市議選では定数2減の中1議席増の3議席を獲得しました。全国の躍進の流れを岩手でも発展させていることに、皆さんとともに喜び、確信にしたいと思います。

こうした躍進は、安倍政権の暴走と正面から対決し、自共対決の政治構図を浮き彫りにするとともに、子どもの医療助成の拡充や住宅リフォーム助成の実現など、党議員団の住民要求実現の確かな実績と的確な争点の押し出しによって勝ち取ったものです。

さて、県政の最大の課題は東日本大震災津波からの復興です。3年3カ月余が経過しましたが、5月末現在で、死者4672人、震災関連死441人、行方不明者1132人、合計6245人の犠牲者となっています。震災関連の自殺者が29人、仮設住宅での孤独死は20人となっています。韓国の旅客船転覆で300人余が犠牲となり大問題となっていますが、岩手県内の震災関連死はそれを上回る441人に及んでいます。本当に胸が痛みます。行方不明者が1132人となっているところに津波災害の深刻さが

示されています。遺族の方々は今だに気持ちの整理がつかないでいます。

床がブヨブヨになって、結露によるクロカビにさいなまされている応急仮設住宅には、今だにピーク時の約 8 割の被災者、25000 人が生活しています。みなし仮設住宅を含めると 14000 戸、32000 人を超えます。岩手大学教育学部社会学研究室の山田町の仮設住宅の調査では、「心の平穏を感じていない」という回答が 60%を超えていました。大槌町の仮設の調査では 72%が「生活苦」を訴えていました。大槌町の仮設の被災者は「旦那が今だに行方不明だけど、今頃ハワイにでもいるのかな。私は今 1 人暮らし、そう思わないとやってられない」と話していました。

被災者一人一人に寄り添って、被災者のいのちと健康を守る取り組みをさらに強化することが求められています。

日本共産党県議団は、労働組合や民主団体と力を合わせて、一昨年 9 月末で国によって打ち切られた被災者の医療費、介護保険利用料の免除措置を継続させてきました。これは、被災者の命綱というべき役割を果たしています。被災者が自立できるまで継続させるために引き続き頑張ります。高田、大槌、山田の被災した県立病院の再建整備が実現しました。地震で倒壊した県立大東病院は 40 床の病院として 4 月に再開されました。

安倍自公政権は、大企業への減税のために、年間 9000 億円の復興特別法人税を前倒しで廃止しました。陸前高田市の戸羽市長は「復興も進んでいないのに、国がまず復興と名のつくものに手をつけたことが本当に不安になる。政治が見てくれないと覚悟することが被災者には一番つらい」と語っていました。市町村国保、介護保険の免除額は 641 億円、社保、いわゆる被用者保険等を含めると 1000 億円です。9000 億円あれば 9 年間は社保を含めて被災者の医療費・介護保険を免除できたのであります。復興よりも大企業の減税を優先するという安倍政権のやり方は許

されないものです。

被災者の最も切実な願いは、住宅の確保です。今、高台移転や中心部の区画整理事業が始まっていますが、住宅を再建する宅地の造成は、8300区画の計画に対し3月末で251区画、計画の3%、来年3月までに1200区画で計画の14%しか完成しません。再来年の3月末までに4000戸、51%完成する計画です。これから2年たっても半分しか住宅を再建できない状況です。

さらに深刻なのは、資材と人件費の高騰です。3日前の12日に、釜石に行って釜石市長や大槌町長さんから復興の現状と課題について聞いてきました。地元の木材を使った「スクラムかみへい復興住宅」の取組を行っています。当初30坪で1000万円の建設費が1200万円に20%引き上げざるを得なくなったということでした。

被災者の住宅再建はこれからが本番ですが、資材と人件費の高騰、職人不足で、住宅再建をあきらめざるを得ない状況も出てくるのではないかと心配の声が寄せられました。

日本共産党県議団や復興県民会議の取組を踏まえ、岩手県は市町村と協力して100万円の補助を実現しました。これは、他県では行われていないものです。さらに被災市町村では100～300万円の上乗せ補助と住宅ローンの利子補給などかなりの支援策を実現しています。それでも1戸当たり2000万円に及ぶ住宅の再建は大変な課題です。何としても国の被災者生活再建支援金300万円を500万円に引き上げることが必要です。

災害公営住宅も、3月末で574戸完成しました。約6000戸の計画に対して10%弱の状況です。来年3月末までに2000戸、34%まで建設されます。再来年までには4800戸、81%完成の見込みです。これから、被災者の中に、仮設から自立できる人、残される人、格差と孤立化が進

行します。阪神淡路代震災の時にも、3年が経過して自殺や孤独死が急増したと言われます。被災者は今、我慢の限界に直面しています。貧困と格差も拡大します。被災者のいのちとくらしを守る復興は、まさにこれからが正念場です。

特に切実な問題となっているのが、JR 山田線と大船渡線の早期復旧の課題です。3年3カ月が経過しましたが、JR 東日本は今だに復旧すると言明していません。それどころか、山田線については「三陸鉄道に経営を移管したい」と言い出しました。大船渡線については、突然、「山側のルートに変更しなければ復旧しない」と言い出しました。その事業は400億円です。これは、大震災に乗じて赤字路線を切り捨てようとするものです。JR 東日本は26日に株主総会を開きますが、昨年度の経常利益が3300億円、純利益も1999億円です。三陸鉄道は震災の5日後に無料で運行を再開し、今年4月6日には全線開通しました。地域の住民が大漁旗を振って歓迎しました。政治の姿勢が問われているのではないのでしょうか。

18日に、復興県民会議の代表の皆さんと太田国交大臣に直訴してきます。JR 東日本にも申し入れに駆けつけます。「JR の責任で、山田線・大船渡線の早期復旧」を求める運動を広げましょう。是非、皆さんの復興署名へのご協力をお願いします。

被災者の生活再建と生業の再生を基本とした東日本大震災からの復興では、日本共産党の積極的で建設的な提案が県政を前向きに進める大きな力となってきました。岩手県が自由に使える300億円の復興基金は、その78%を医療費の免除や住宅再建への支援など「くらしの再建」に活用しています。日本共産党県議団はこの間、震災復興の取組を最大の基準にして予算と決算に賛成してきました。ところが、昨年12月県議会では、2012年度決算に対し、自民党と（民主党から分裂して地域政党と

合流した) 岩手県民クラブ、社民党、公明党が決算に反対し、不認定としてしまいました。誰が被災者の立場に立った復興の担い手か、県政の場でも鮮明になっているのではないのでしょうか。特定秘密保護法反対の請願にも自民党と県民クラブ、公明党が反対し、TPP 交渉に反対する請願には民主党までが反対し不採択としてしまいました。

日本共産党は、全国から支援を受けて3年余にわたって被災者への支援を行っています。5月以後だけでも大阪、広島、岡山、新潟からのボランティアが仮設団地に支援物資を届け、被災者と交流してきました。日本共産党ならではの連帯感と心温まる支援は、私たちの誇りです。

みなさん。今、被災者のいのちとくらしが脅かされているときに、安倍政権は戦争ができる国づくりを、国民の声も聞かず、国会で審議することもなく、閣議決定による解釈改憲で進めようとしていることは、絶対に許されないことです。復興よりも戦争する国づくりを進める安倍政権を国民の声で包囲しましょう。県内では、不安定雇用が拡大していることから、自衛隊への就職希望が少なくなりません。昨年自衛隊・防衛大学校を受験したのは203人、就職した高校生は98人に及んでいます。この3年間で572人が応募し、278人が自衛隊に入隊しています。集団的自衛権の行使容認、海外で戦争する自衛隊となったら、「教え子を再び戦場には送らない」という課題が切実な課題となってきました。

日本共産党の存在意義をかけて復興を前に進め、戦争する国づくりをストップさせましょう。その先頭に立つとともに、頼りになる強く大きな共産党を建設し、これからの全ての選挙に勝利しましょう。心からご支援をお願いし私の決意といたします。ご清聴ありがとうございました。